

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052116	秋田県	潟上市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	民間委託により費用の増加、修繕等の対応に遅れが生じる懸念があることから、民間委託の検討はしていない。	97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
---------	------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
-----------	------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	30.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
30.6%	2.8%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	全施設に指定管理者制度を導入するために検討段階。現指定施設の次回更新時を目標に協議調整中。	0	0	42.1%	40.8%
競技場(新球場、テニスコート等)	20	10	50.0%	全施設に指定管理者制度を導入するために検討段階。現指定施設の次回更新時を目標に協議調整中。	0	0	42.9%	49.2%
プール	2	0	0.0%	限定的に指定管理者制度を導入するため、施設運営、体制等の調整段階である。	2	施設管理及び利用受付の他、水難事故防止の安全管理体制(救助講習必須)を維持する面からも職員の配置が必要と考えている。	63.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(のみ、温泉宿舎等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設(分業浴場、海山の客等)	0	0			0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	建物が多く、修繕費等が多いため指定管理者制度の導入が難しい。	0		7.9%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	いずれも月極駐車場で、件数も少なく(現契約件数7台)事務も煩雑ではないため、導入の必要がない。	0		36.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	本市の自治体規模や人口などを勘案するに、専門資格を持つ職員を有する本市直営の施設であることが望ましいと考えている。	18.2%	21.2%
博物館(史跡、史学、歴史、動物等)	0	0			0		13.3%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	需要が望ましいことから、現在は指定管理者制度の導入を検討していない。	3	社会教育として市民へ学べる場を随時提供し、ニーズを的確かつ平等に反映できることから職員を配置する。	27.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	健康づくり教室等での利用のほか児童の遊びや学びの場にもなるなど多様な活用しているため、直営で管理運営を必要とされている。	1	施設を活用した事業を実施しているため、現在は導入を考えていない。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	施設運営委託については、令和3年度から民間事業者へ運営業務を委託している(施設)が、運営については、学校・家庭・地域及び関係機関との連携が必要ことから直営で管理運営を必要とされている(施設)。	3	【児童館】児童が安全な環境のもとで、施設で活動できるようにするため。	2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.8%	91.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体